

貸借対照表

2020年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,591,908	流動負債	9,088,620
現金及び預金	2,912,845	買掛金	6,476,322
売掛金	6,726,572	未払金	1,588,079
未収入金	3,922,991	未払消費税等	130,727
商品	962,764	未払費用	196,397
コンテナツ	2,376	未払法人税等	178,566
未成工事支出金	27,008	前受収益	483,237
前渡金	14,462	預り金	32,394
前払費用	358,654	その他の流動負債	2,894
預け金	8,640,421	固定負債	3,113,418
その他の流動資産	27,115	退職給付引当金	2,402,647
貸倒引当金	△3,305	役員退職慰労引当金	7,691
固定資産	5,665,624	ポイントサービス引当金	60,987
有形固定資産	1,440,908	資産除去債務	24,439
建物	161,811	その他の固定負債	617,652
工具、器具及び備品	851,417	負債合計	12,202,039
建設仮勘定	427,679	(純資産の部)	
無形固定資産	2,044,106	株主資本	17,055,493
ソフトウェア	1,826,799	資本金	7,184,916
ソフトウェア仮勘定	217,019	資本剰余金	5,000,010
その他の無形固定資産	288	資本準備金	5,000,010
投資その他の資産	2,180,609	利益剰余金	4,870,566
投資有価証券	89,747	その他利益剰余金	4,870,566
関係会社株式	538,021	繰越利益剰余金	4,870,566
長期前払費用	89,837		
前払年金費用	21,082		
繰延税金資産	992,569		
敷金保証金	449,351		
その他の投資及びその他資産	550		
貸倒引当金	△550	純資産合計	17,055,493
資産合計	29,257,532	負債・純資産合計	29,257,532

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		42,202,166
売 上 原 価		37,261,745
売 上 総 利 益		4,940,420
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,856,338
営 業 利 益		1,084,082
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	993	
受 取 配 当 金	500	
物 件 貸 付 料	2,311	
雑 収 入	9,991	13,796
営 業 外 費 用		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	
雑 支 出	2,380	2,381
経 常 利 益		1,095,497
税 引 前 当 期 純 利 益		1,095,497
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	211,200	
法 人 税 等 調 整 額	72,980	284,180
当 期 純 利 益		811,316

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
投資有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法
コンテンツ	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)ポイントサービス引当金

「gooポイントサービス」の将来の使用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積は、原価比例法によっております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等に関する注記

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、計算書類の作成時において評価中であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,358,903 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	2,659,813 千円
短期金銭債務	671,359 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	18,476,788 千円
営業費用	2,552,659 千円
営業取引以外の取引	7,208 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式数	普通株式 812,236株
---------------	---------------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産		
繰越欠損金	20,648 千円	
退職給付引当金	736,253 千円	
関係会社株式	447,568 千円	
固定資産	80,621 千円	
未払費用	60,145 千円	
棚卸資産	30,352 千円	
未払事業税	25,315 千円	
一括償却資産	25,094 千円	
ポイントサービス引当金	18,677 千円	
その他	20,625 千円	
繰延税金資産	小計	1,465,302 千円
一時差異等の合計に係る評価性引当額		△ 459,711 千円
繰延税金資産	合計	1,005,591 千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 6,456 千円	
その他	△ 6,565 千円	
繰延税金負債	合計	△ 13,022 千円
繰延税金資産の純額	合計	992,569 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの主な原因

当期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因は、主に繰越欠損金及び評価性引当額の増減による影響であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引等を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、内規に従い、一定金額以上の外貨建て取引については為替予約取引等をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、個別取引毎に時価を算定の上、検証しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,912,845	2,912,845	-
(2) 売掛金	6,726,572		
貸倒引当金	△ 1,495		
売掛金 (純額)	6,725,077	6,725,077	-
(3) 未収入金	3,922,991		
貸倒引当金	△ 1,810		
未収入金 (純額)	3,921,181	3,921,181	-
(4) 預け金	8,640,421	8,640,421	-
(5) 破産更生債権等 (*1)	550		
貸倒引当金	△ 550		
破産更生債権等 (純額)	-	-	-
資産計	22,199,526	22,199,526	-
(1) 買掛金	6,476,322	6,476,322	-
(2) 未払金	1,588,079	1,588,079	-
(3) 未払法人税等	178,566	178,566	-
(4) 預り金	32,394	32,394	-
負債計	8,275,363	8,275,363	-

(*1) 破産更生債権等は貸借対照表のその他の投資及びその他資産に含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金、(3) 未収入金、(5)破産更生債権等

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3)未払法人税等、(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	89,747
関係会社株式	538,021
敷金保証金	449,351

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もる事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため時価は注記しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ㈱	被所有 直接66.67%	業務の受託	OCN関連 業務等受託(注)	12,112,217	売掛金	2,228,373
						未払金	186,465
						前受収益	38,241
						その他の 固定負債	66,194
その他の 関係会社	㈱NTTドコモ	被所有 直接33.33%	業務の受託	ASPサービス等 の提供(注)	6,010,236	売掛金	333,904
						前受収益	347,626
						その他の 固定負債	538,823

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	NTTファイナンス㈱	—	余剰資金の預入等	余剰資金の預入(注1)	8,991,404	預け金	8,640,421
				余剰資金の預入に伴う 受取利息(注2)	991	-	-
			NTTグループ会社間 取引の資金決済	NTTグループ会社間 取引の資金決済(注3)	15,898,241	未収入金	3,752,072
	㈱NTTアド	—	業務の受託	インターネット広告 関連業務等受託(注4)	5,429,058	売掛金	2,243,931

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) NTTグループにおけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による余剰資金の預入であります。資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(注2) 余剰資金の預入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注3) NTTグループ会社間における取引の請求・支払に係る資金ネットィング(相殺)であります。

(注4) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

1株当たりの情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 20,998円20銭
- 1株当たり当期純利益 998円87銭

重要な後発事象に関する注記

1. 重要な契約の締結

当社は、2020年2月20日開催の取締役会において、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社より、2020年4月1日から新たにコンシューマ向けサービスのコールセンタ運営業務等を受託することとし、これに伴う受託契約等を締結することを決議いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 契約の相手先の名称

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

(2) 契約の締結日

2020年3月27日

(3) 契約の内容

当社は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社よりコンシューマ向けサービスのコールセンタ運営業務、コンシューマ向けサービスのオペレーション業務、及び、コンシューマ向けサービスのシステム開発業務を受託いたします。

(4) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

取締役会の決議に基づき2020年3月に受託契約等を締結し、2021年3月期において売上高72億円を計上する予定であります。

2. 重要な子会社株式の取得

当社は、2020年2月20日開催の取締役会において、デジタルマーケティング事業強化のため、株式会社クロススティングの完全子会社に向けエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の保有する株式を取得することといたしました。なお、概要は以下のとおりであります。

(1) 子会社株式の追加取得の概要

① 株式譲渡会社

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

② 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 株式会社クロススティング

事業の内容 ADマネジメント事業・DATAソリューション事業・WEBマーケティング事業

③ 株式取得日

2020年4月1日

④ 株式取得の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率等

取得株式の数 普通株式1,848株

取得価額 267,268千円

取得株式の議決権比率 64.84%

取得後の議決権比率 100%

その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	24,197 千円
時の経過による調整額	241 千円
期末残高	24,439 千円